

MUFG共催エネルギートランジション勉強会での挨拶 (6月27日)

本日は、西豪州で活躍される資源エネルギー関連の日本企業の代表の皆様に、MUFG様との共催のラウンドテーブルにお集まり頂きまして誠にありがとうございます。

かねてより関根支店長より、エネルギートランジションは国によって力点の置き方が違う、欧州と米国、日本も違う、オーストラリアもまた違う、それらを継続して分析しているので日本企業の皆様に共有してお役に立ちたいとご提案を頂いていました。

日本とオーストラリアのエネルギートランジションの力点の置き方の違いについては、まさに皆様が日々ご苦労されている点かと思います。

本日は、米・欧・日の違いから豪の道筋と協力の在り方について思考を深める機会となります。欧州、米国、日本等のモデル、それぞれについて世論との関係、国際標準や市場にどう働きかけるか等の違いを比較調査されてきたMUFGの知見を東京からご出張されている西山大輔サステイナブルビジネス部長より共有して頂きます。オーストラリア型のトランジションがどのような性質で、その後、どのように模索を続け、発展するのかについて考える材料、起点になればと思います。

日本企業が豪州で何ができるかについて意見交換を進め、日豪経済合同委員会会議の名古屋会合に向けた整理にもしたいとのものでありますので、忌憚のない意見を頂ければと思います。

豪州では、**Future Gas Strategy** が国の戦略として発表され、**Future Made in Australia** で重要鉱物やグリーン水素等に生産税控除等のインセンティブが発表されました。4月のオーストラリアン・エナジー・プロデューサーズ会議では、トランジションにおけるガスの役割の大きさが各方面より指摘され、昨年前半と比して雰囲気はかなり変化してきたと思います。

様々な機会をとらえ政府・経済界と粘り強いエンゲージメントを行ってきた皆様の努力が奏功したものと感謝しております。

ローウィ研究所の世論調査で今年もオーストラリア人にとり信頼できる国のトップが日本で87%でした。しかも今年で4年連続です。相互信頼に基づく人的関係が経済、政治、安全保障を含む幅広い関係を支えており、これは長年かけて築かれて来た日豪関係の資産であると思います。

しかし相互の信頼に基づき人的関係とは決して当たり前のものではなく、新たな争点や課題についても常に新たな努力が必要と考えております。

さて西豪州との関係について、今後の展開を少し共有させていただきます。

7月24－26日にパースで開催されるインド洋国防安全保障会議に日本からハイレベル代表团と関連企業の方々が参加する予定です。

そして10月23－25日には日豪経済合同委員会会議が名古屋で予定されます。700名以上が参加した昨年のメルボルンでの60周年記念会合に引き続き、ここにおられる多くの方々も参加されるのではないかと思います。資源エネルギー、脱炭素に加え、さらに新たな分野の取り組みについても議論が行われる予定です。

加えて11月26－29日にはパースでアジア・太平洋地域宇宙機関会議が日本政府(文科省)・JAXA・オーストラリア宇宙庁の共催、西豪州政府の全面的協力により開催され、40ヶ国から500名以上の関係者が参集する予定で、良い連続となります。

さらに、7月14日のヤンチェップ駅開設と9月の東急によるヤンチェップ投資50周年の記念行事、7月22日の鹿児島市長の当地訪問とパース鹿児島姉妹都市締結50周年記念式典等、日本と西豪州との長年の協力の節目を祝う行事が予定されておりますところ、皆様のご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

それでは、こうした日本と西豪州の関係強化の機会をも念頭に置きつつ、エネルギートランジションに関する西山部長からのご紹介をよろしくお願いします。

以上